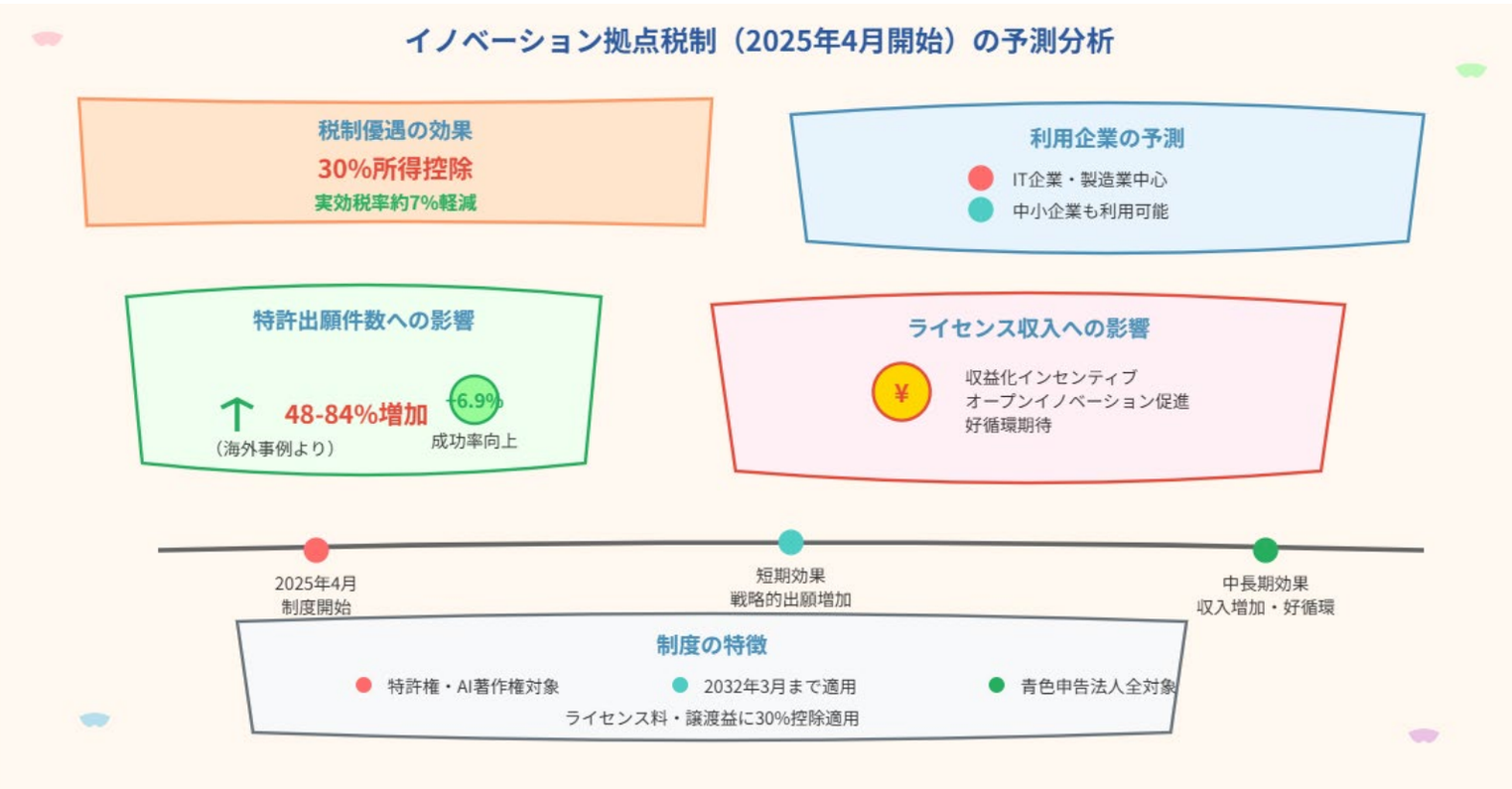
# 2025年４月からのイノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）制度を、どの程度の企業が利用するか？

**Felo AI**




## 概要

2025年4月1日から日本で施行されたイノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）は、国内の研究開発拠点としての国際競争力を強化し、企業の無形資産投資を促進することを目的としています[1][20]。この制度は、国内で自ら研究開発した特許権やAI関連ソフトウェアの著作権から生じるライセンス料や譲渡益に対し、30%の所得控除を認めるものです[1][2][46]。これにより、対象所得に対する法人税の実効税率は約7%軽減されると試算されています[9][13][15]。

海外の先行事例や研究からは、本制度の導入により特許出願件数が一定程度増加することが予測されます[6][8]。特に、税優遇を直接の目的とした戦略的な特許取得や、質の高い研究へのインセンティブ向上が期待されています[4][8]。利用企業は、AI や特許技術を保有する IT 企業や製造業が中心になると見込まれますが、事業規模や業種に制限はなく、中小企業の活用も想定された制度設計となっています[43][70]。
一方で、イノベーションへの効果は限定的であるとの指摘や、研究開発投資そのものよりも、既存の特許の所在地を移転させる効果が主になるとの分析もあります[3][6][14]。ライセンス収入については、企業が積極的に知財を収益化する動機付けとなるため、オープンイノベーションの促進などを通じて中長期的に増加する可能性がありますが、その効果は個々の企業の戦略に大きく依存します[4]。

# 詳細レポート

## 制度の概要と目的

イノベーションボックス税制は、企業の知的財産（IP）から生まれる所得に対して税制上の優遇措置を適用する制度です[9]。フランスで 2001 年に初めて導入されて以降、欧州を中心に広がり、近年ではアジア諸国でも導入が進んでいます[9][26]。
**制度内容** 青色申告書を提出する法人が、国内で行った研究開発に基づき取得した特定の知的財産権から得られる所得について、優遇税制を適用します[1][43]。

- **適用期間**: 2025 年 4 月 1 日から 2032 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度が対象です[1][52][64]。
- **対象となる知的財産**:
    1. 特許権[1][9]
    2. AI 関連のプログラムの著作権[2][9][71]
- **対象となる所得**:
    - 第三者へのライセンス（使用許諾）による所得[1][66][68]
    - 第三者への譲渡による所得[1][66][68]
- **控除内容**: 上記の対象所得から関連費用を差し引いた額に、自己創出比率を乗じた金額の 30%を所得から控除できます[1][9]。これにより、法人税率換算で約 7%の優遇措置に相当します[9][15][24]。

**目的と背景** この税制の主な目的は、国際的に激化するイノベーション競争の中で、日本の研究開発拠点としての魅力を

高め、民間企業による無形資産への投資を税制面から後押しすることです 2 5 20 。従来から存在する研究開発税制が研究開発投資という「インプット」を支援するのに対し、イノベーションボックス税制は知的財産から生まれる所得という「アウトプット」を支援するもので、両制度が車の両輪としてイノベーションの好循環を生み出すことが期待されています 11 18 58 。

## 利用企業の予測

本制度は事業規模や業種を問わず、青色申告を行うすべての法人が対象となります 43 。

**主な利用企業層** 自社で特許権や AI 関連のソフトウェアを開発・保有し、それらを活用してライセンス収入や譲渡益を得ている、あるいは将来的に見込む企業が主な利用者になると考えられます 70 71 。具体的には、IT 企業や製造業などが中心となるでしょう。

**利用促進に向けた動き** 経済産業省は、企業が制度を円滑に利用できるよう、詳細な「ガイドライン」を策定・公表しています 2 16 30 。2024 年 9 月にはオンライン説明会も開催され、動画や資料が公開されるなど、制度の周知が進められています 47 54 55 。こうした取り組みにより、企業の制度理解が深まり、利用が促進されると予測されます 32 。

**中小企業への配慮** 特に中小企業にとっては、本制度が大きなメリットとなる可能性があります 70 。制度開始後の 2 年間は、控除額の計算に用いる「自己創出比率」の計算を企業全体の研究開発費で行える経過措置が設けられており、制度開始直後からでも比較的利用しやすい設計になっています 33 。

## 特許出願件数への影響予測

海外の先行事例や研究から、イノベーションボックス税制の導入は特許出願件数を増加させる効果があると予測されます。

**増加要因**

- **税制上のインセンティブ**: 特許から得られる所得への税負担が軽減されるため、企業が積極的に特許を取得する動機付けとなります 4 。
- **海外の事例**:
    - 欧州における IP ボックス導入国のシミュレーションでは、新規特許出願が 48%から 84%増加するという結果が示されています 6 。
    - 別の研究では、IP ボックスによる税優遇が 1 パーセントポイント高まるごとに、国内の特許数が 9%から 17%増加することが判明しています 6 。
    - IP ボックスの導入は、企業により質の高い研究を行わせ、特許出装の成功率を平均で 6.9 パーセントポイント向上させるという分析結果もあります 8 。
- **戦略的な特許出願**: 中国で導入された類似の優遇税制（HNTE プログラム）では、企業が税制優遇の認定要件を満

たすために、認定前に戦略的に実用新案特許の出願を増やす行動が見られました 12 。日本でも同様の動きが起こる可能性があります。

**限定的な効果と懸念点** 一方で、効果を疑問視する見方もあります。

- ある研究では、特許所得のみを対象とする IP ボックスがイノベーション活動に与える影響は、最大でも 5.1%の増加に留まるとの分析結果が出ています 3 14 。
- IP ボックスは、新たな研究開発を促すよりも、既存の特許の所有権を税率の低い国へ移転させる「パテント・シフティング」を誘発する傾向が強いと指摘されています 6 。
- 制度の構造上、特許化されない基礎研究や、商業化に至らなかった研究開発へのインセンティブが働きにくいという課題もあります 6 。

## ライセンス収入への影響予測

本制度は、ライセンス収入や譲渡益といった知的財産の収益化を直接の優遇対象としているため、企業の知財活用戦略に大きな影響を与える可能性があります。

**増加要因**

- **収益化へのインセンティブ**: ライセンス収入や譲渡益に対する税負担が軽減されるため、企業は保有する知的財産を積極的に活用し、収益化を図るようになると考えられます 68 72 。
- **オープンイノベーションの促進**: 自社では活用していない「休眠特許」などを他社にライセンス供与する動きが活発化し、オープンイノベーションが促進される可能性があります 4 。
- **イノベーションの好循環**: 税負担の軽減によって得られたキャッシュフローを、新たな研究開発に再投資することで、さらなるイノベーションと収益創出につながる好循環が期待されます 4 22 。

**予測の不確実性** ライセンス収入がどの程度増加するかを定量的に予測することは困難です。これは、個々の企業の知財戦略、技術の市場価値、経済全体の動向など、多くの要因に左右されるためです。制度の効果は短期的に現れるものではなく、中長期的な視点での評価が必要となります 4 。


1. イノベーションボックス税制とは？控除対象や事業者への影響 ...
2. イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制 ...
3. The Effect of Intellectual Property Boxes on Innovative Activity ...
4. イノベーションボックス税制とは？政策の意義や各国の導入 ...
5. 知財収入に税優遇案 経産省、研究開発投資促す － 日本経済新聞
6. How Does Corporate Tax Policy Influence Innovation?
7. イノベーションボックス税制の創設（研究開発税制の見直しを ...
8. Patent Boxes and the Success Rate of Applications － ifo Institut

9. 企業の知的財産創出をバックアップするイノベーション ...
10. The Effect of Innovation Box Regimes on Investment and ...
11. 特許所得に関する新税制、注目すべき与党協議の 3 つの論点
12. Unintended effects of tax incentives on firms' strategic patenting
13. イノベーションボックス税制と知的利益｜Kenji Suzuki ― note
14. The Effect of Intellectual Property Boxes on Innovative Activity ...
15. イノベーションボックス税制とは？政策の意義や各国の導入 ...
16. イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制 ...
17. 日本 イノベーション拠点税制
18. イノベーションボックス税制の創設
19. イノベーションボックス税制 ｜ 情報センサー2024 年 10 月 Tax ...
20. 政策トレンドをよむ 第 16 回 イノベーションボックス税制とは
21. 政策トレンドをよむ 第 16 回 イノベーションボックス税制とは
22. 特許所得に関する新税制、注目すべき与党協議の 3 つの論点
23. 経済産業省「イノベーション拠点税制 ... ― TKC グループ
24. イノベーションボックス税制とは？控除対象や事業者への影響 ...
25. イノベーションボックス税制の創設（研究開発税制の見直しを ...
26. 企業の知的財産創出をバックアップするイノベーション ...
27. イノベーションボックス税制で何を目指すのか 研究の質が ...
28. 特許権等を売ると法人税が安くなる？ ｜ G.S.ブレインズグループ
29. イノベーションボックス税制と知的利益｜Kenji Suzuki ― note
30. イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制 ...
31. イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制 ...
32. イノベーションボックス税制とこれからの知的財産マネジメント
33. イノベーション拠点税制ガイドラインが公表：中小企業に ...
34. 経済産業省「イノベーション拠点税制 ... ― TKC グループ
35. EY Japan、経済産業省「令和 7 年度技術開発調査等の推進事業 ...
36. 経済産業省が策定したイノベーション拠点税制ガイドラインを ...
37. 経済産業省、イノベーション拠点税制 ... ― コージェネ財団
38. 経産省が「イノベーションボックス税制」に関する動画・資料 ...
39. 経済産業省「イノベーション拠点税制 ... ― TKC グループ
40. EY Japan ― X

41. イノベーションボックス税制 ｜ 情報センサー2024 年 10 月 Tax ...
42. EY － Facebook
43. 経済産業省 「イノベーション拠点税制 ... － 細川雅教税理士事務所
44. EY Japan、経済産業省「令和 7 年度技術開発調査等の推進事業 ...
45. EY Japan － Facebook
46. イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）について （METI/経済産業省）
47. イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）に関するオンライン説明会　動画・資料 （METI/経済産業省）
48. イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制 ...
49. イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制 ...
50. 経済産業省「イノベーション拠点税制 ... － TKC グループ
51. 経済産業省「イノベーション拠点税制 ... － TKC グループ
52. イノベーションボックス税制 ｜ 情報センサー2024 年 10 月 Tax ...
53. 経済産業省 「イノベーション拠点税制 ... － 細川雅教税理士事務所
54. イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）に関するオンライン説明会　動画・資料 （METI/経済産業省）
55. イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制 ...
56. イノベーションボックス税制とこれからの知的財産マネジメント
57. イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制 ...
58. イノベーションボックス税制の創設
59. 経済産業省「イノベーション拠点税制 ... － TKC グループ
60. 経産省が「イノベーションボックス税制」に関する動画・資料 ...
61. 経産省が「イノベーションボックス税制」に関する動画・資料 ...
62. 経済産業省ホームページで「イノベーション拠点税制 ...
63. イノベーション拠点税制（令和 7 年 4 月 1 日施行予定）
64. イノベーションボックス税制とは？控除対象や事業者への影響 ...
65. 特許所得に関する新税制、注目すべき与党協議の 3 つの論点
66. イノベーションボックス税制とは？政策の意義や各国の導入 ...
67. イノベーションボックス税制 ｜ 情報センサー2024 年 10 月 Tax ...
68. 特許権等を売ると法人税が安くなる？ ｜ G.S.ブレインズグループ
69. イノベーションボックス税制の創設（研究開発税制の見直しを ...
70. イノベーション拠点税制ガイドラインが公表：中小企業に ...

71. 企業の知的財産創出をバックアップするイノベーション ...

72. 対象所得 30%控除可「イノベーションボックス税制」とは？